

ブラジル

Federative Republic of Brazil

| | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| ①人口:1億9,148万人(2009年) | | | |
| ②面積:851万4,204km ² | | | |
| ③1人当たりGDP:8,220米ドル (2009年) | | | |
| ④実質GDP成長率(%) | 6.1 | 5.1 | △0.2 |
| ⑤貿易収支(米ドル) | 400億3,200万 | 249億5,800万 | 253億4,700万 |
| ⑥経常収支(米ドル) | 15億5,100万 | △281億9,200万 | △243億200万 |
| ⑦外貨準備高(米ドル) | 1,794億3,300万 | 1,928億4,400万 | 2,373億6,400万 |
| ⑧対外債務残高(公的+民間) (米ドル) | 1,932億1,900万 | 1,983億4,000万 | 1,981億9,400万 |
| ⑨為替レート(1米ドルにつき、 レアル、期中平均) | 1.95 | 1.83 | 2.00 |

【出所】①②:ブラジル地理統計院(IBGE), ③⑦⑨:IMF, ④⑥⑧:ブラジル中央銀行, ⑤:開発商工省

2009年の実質GDP成長率は、第3四半期までは金融危機の影響が残ったが、第4四半期に製造業が復調したこと、個人消費は年間を通じて大きく落ち込まなかったことなどにより、通年ではマイナス0.2%にとどまった。輸出は世界不況とレアル高で前年比22.7%減、輸入も消費財以外の減少が大きく26.2%減となった。貿易収支は9年連続のプラスで黒字額は1.6%増となったが、ルーラ政権ピーク時(2006年)の55%まで減少している。直接投資は、全体では前年比約3割減の304億ドルとなったが、保険、自動車など2倍以上の伸びを記録した分野もある。

■ 危機の影響でマイナス成長も、個人消費は好調

2009年のGDP成長率は、農牧畜業や工業の落ち込み、設備投資の手控えなどが響いて0.2%減となった。0.5%減を記録した92年以來のマイナス成長となったが、市場では、個人消費の好調が維持されたこともあり、世界同時不況下の成長率としては合格点とする見方が多い。

産業別では、農畜産業が5.2%減、工業が5.5%減、サービス業が2.6%増となっている。農畜産業の不振は、金融危機による国際価格の低下、天候不順、肥料価格の上昇などにより、小麦が16.0%減、トウモロコシが13.5%減となったことが大きい。工業は全部門でマイナス成長となっており、製造業は7.0%減、土木は6.3%減、電気・ガス・上下水道・都市清掃は2.4%減などとなっている。鉱業は、深海油田開発の進展もあり石油・天然ガスの生産量が前年比5.7%増となったものの、鉄鉱石など金属鉱石採掘が米国発金融危機に伴う一時的な需要減による生産減を記録し、全体で0.2%減となった。サービス業は年を通して好調な業種が多く、金融仲介・保険は6.5%増、法律など企業向けサービスも含むその他サービスは5.1%増、情報サービスは4.9%増、行政・衛生・公共教育は3.2%増、不動産(賃貸業含む)は1.4%増となっている。不景気に見舞われた製造業関連の業種では落ち込みがみられ、運輸・倉庫・郵便は2.3%減となった。

需要項目別では、融資(クレジット)の拡大、貧困世帯への直接補助金制度(ボルサ・ファミリア)や最低賃金の引き上げなどにより、個人消費は6年連続のプラス成長となる4.1%増を記録した。政府支出も、危機下での有効な需

要刺激策として機能し3.7%増となった。固定資本形成は、土木、製造業の不振と輸入機械の増加などで9.9%減となった。財・サービスの輸出は、世界的な需要の減少とレアル高により10.3%減となり、財・サービスの輸入も11.4%減となった。

2009年の名目GDP総額は、前年比4.6%増の3兆1,430億1,500万レアルとなった。個人消費のGDP総額に占める比率は62.8%で、日米などと同様、内需主導型の経済構造を維持している。輸出の比率は11.3%と低く、金融危機のブラジルへの影響が比較的軽微で済んだ要因といえる。GDPに占める投資の比率は16.7%と低く、持続的な成長に必要なインフラ整備に向けた投資が今後期待される。

なお、2010年のGDPについて、国内民間エコノミストの予測をまとめた中銀リポート「フォーカス」(6月4日付)では、堅調な消費と投資の回復に牽引されて6.6%を達成するとしている。

■ 金融危機が工業製品輸出を直撃

品目別に輸出額をみると、一次産品が前年比15.2%減の619億5,700万ドル、半製品が24.3%減の204億9,900万ドル、工業製品が27.3%減の673億4,900万ドルと、すべてのカテゴリーで前年を大きく下回った。数量ベースでは、半製品のみ0.6%の微増となったが、一次産品は2.6%減、工業製品も8.1%減となっており、金融危機により一次産品の国際価格低下のみにとどまらず実需も減少したことが分かる。

一次産品の主要輸出品目別では、鉄鉱石が19.9%減

の132億4,700万ドル、大豆が4.3%増の114億2,400万ドル、原油が32.5%減の91億5,200万ドル、鶏肉が17.2%減の48億1,800万ドルとなっており、価格の低下と各国での需要減による前年比減が目立つ。数量ベースでは、鉄鉱石は対世界で5.6%減の2億6,604万トンと小幅な減少でとどまっている。同品目輸出先1位の中国と3位のスイス向けで金額、量ともに大きく伸びているが、その他主要国への輸出は前年比減となった。大豆は16.6%増の2,856万トンとなっており、これは中国、ドイツ、日本、台湾などへの輸出量が増加しているためである。原油は、国際価格の低下で輸出額は減少したが、数量ベースでは19.6%増の2,675万トンとなった。輸出先上位の米国、原油の備蓄基地・ターミナルのあるカリブ海のセントルシア、中国向けはいずれも増加しているほか、4位のインドが約14倍増と顕著に増加している。なお、ブラジルの国営石油公社、ペトロブラスとインドのONGCは、2007年に石油の共同開発なども含む包括的なパートナー協定を締結している。もう一つの主力輸出品目である鶏肉の輸出量は、対世界で0.1%減の327万トンとほぼ横ばいであった。同品目については国別の輸出額、量ともに、サウジアラビア、日本、香港、アラブ首長国連邦が上位を占め、上位中東2カ国の総輸入量は全体の21.1%を占める。

半製品では、1位の粗糖が63.8%増の59億7,900万ドルと大きく増加、これは、インドなど主要生産国におけるサトウキビの不作で砂糖の国際価格が上昇したことによる。この結果、ブラジルでは同じ原料を使うエタノールの生産量が減少し価格も上昇、2010年2月にはサトウキビ栽培の端境期でもあったため、ガソリンへのエタノールの混合率が25%から20%に引き下げられた。2位以下では、木材パルプは15.2%減の33億900万ドル、鉄鋼半製品は56.7%減の17億3,400万ドル、铸铁・鋁鉄が38.1%減の14億2,700万ドルとなっている。数量ベースでは、粗糖、木材パルプはそれぞれ31.6%増、19.2%増となっているが、鉄鋼半製品、铸铁・鋁鉄は二ケタの減少幅となった。主要国向けの輸出額が大きく減少する中、鉄鋼半製品の中国向けは209倍の2億5,700万ドルとなった。

工業製品では、受注ベースで世界3位の航空機メーカー、エンブラエルが輸出する航空機が引き続き1位となったが、29.8%減の38億6,000万ドルとなった。輸出先は、1位の米国が金融危機の影響もあり63.5%減(8億4,700万ドル)となったが、中国、ドイツ、フランス、オランダ、アラブ首長国連邦向けなどが伸びている。2位以下の品目は、乗用車が34.0%減(32億4,500万ドル)、自動車部品が31.1%減(24億1,700万ドル)、精製糖が30.9%増(23億9,900万ドル)、ディーゼル油など燃料が32.3%減(20億

700万ドル)、携帯電話・同部品及び付属品が29.4%減(18億100万ドル)と続き、数量ベースでも精製糖以外すべて減少している。

乗用車の輸出額は、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、カナダの順に多い。アルゼンチン、メキシコ向けは二国間の自動車協定により原産地規則を満たしていれば関税ゼロで輸出が可能だが(ただしアルゼンチンとは関税ゼロで輸出するための貿易バランス制限があり、2013年7月から完全自由化予定)、金融危機による景気後退とレアル高で大幅減となった。新規の輸出市場開拓も進められており、2009年はオーストラリア、マレーシア向けがそれぞれ顕著に増加している。自動車部品の主要輸出相手国は、アルゼンチン、米国、ベネズエラ、メキシコの順に多いが、金融危機とレアル高で各国向けとも大幅減となった。精製糖は粗糖と同じく国際価格の上昇で輸出が伸びており、イエメン、アラブ首長国連邦、インドなど中東・南アジアを中心に輸出が急増した。官民で輸出促進に力を入れているエタノールは、44.0%減の13億3,800万ドル(35.7%減の330万キロリットル)となった。上位のオランダ、米国向けは減少している一方、韓国、インド向けの急増が目立っている。

工業製品の総輸出額に占めるシェアは、下がったとはいえ44.0%と比較的高い水準を維持している。しかし、金融危機とレアル高で工業製品輸出が減少、中国向けを中心に一次産品への輸出依存度が上昇する傾向にある。今後はブラジル産工業製品の価格競争力の強化が急務といえる。

■中国が最大の輸出相手国に

輸出額を地域別にみると、前年に続きEU27が最大だが、26.6%減の340億3,700万ドルとなり、リトアニアを除く全加盟国向けで前年比減となった。ブラジルが加盟する南米南部共同市場(メルコスール)は27.2%減の158億2,900万ドルで、アルゼンチン向けが80.8%を占める。ベネズエラのメルコスール加盟は2006年に正式決定しているが、2010年6月8日時点ではパラグアイ国会で批准が行われていない。メルコスールを除く、その他南米8カ国は34.1%減の140億6,800万ドルで、輸出額はベネズエラ、メキシコ、チリ、コロンビアの順に多い。アジアは5.3%増の394億2,600万ドルで、シェアは前年と同じく18.9%であった。輸出額上位は中国、日本、インド、韓国で、日韓向けは前年比減となったが、特にインド向けは209.8%増の34億1,500万ドルと急増した。インド向けは粗糖と原油で輸出総額の64.4%を占め、中国向けは鉄鉱石、大豆、原油で72.8%を占める。アフリカ向けは、14.5%減の86億9,200万ドルであった。輸出額は上位から順にエジ

表1 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

| | 2008 年 | | 2009 年 | |
|---------------|---------|---------|--------|--------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 輸出総額(FOB) | 197,942 | 152,995 | 100.0 | △ 22.7 |
| 一次産品 | 73,028 | 61,957 | 40.5 | △ 15.2 |
| 鉄鉱石 | 16,539 | 13,247 | 8.7 | △ 19.9 |
| 大豆 | 10,952 | 11,424 | 7.5 | 4.3 |
| 原油 | 13,556 | 9,152 | 6.0 | △ 32.5 |
| 鶏肉 | 5,822 | 4,818 | 3.1 | △ 17.2 |
| 大豆かす | 4,364 | 4,593 | 3.0 | 5.3 |
| 半製品 | 27,073 | 20,499 | 13.4 | △ 24.3 |
| 粗糖 | 3,650 | 5,979 | 3.9 | 63.8 |
| 木材パルプ | 3,901 | 3,309 | 2.2 | △ 15.2 |
| 鉄鋼半製品 | 4,002 | 1,734 | 1.1 | △ 56.7 |
| 工業製品 | 92,683 | 67,349 | 44.0 | △ 27.3 |
| 航空機 | 5,495 | 3,860 | 2.5 | △ 29.8 |
| 乗用車 | 4,916 | 3,245 | 2.1 | △ 34.0 |
| 自動車部品 | 3,510 | 2,417 | 1.6 | △ 31.1 |
| 精製糖 | 1,833 | 2,399 | 1.6 | 30.9 |
| 燃料 | 2,964 | 2,007 | 1.3 | △ 32.3 |
| 携帯電話・同部品及び付属品 | 2,550 | 1,801 | 1.2 | △ 29.4 |
| その他 | 5,159 | 3,189 | 2.1 | △ 38.2 |
| 輸入総額(FOB) | 172,985 | 127,647 | 100.0 | △ 26.2 |
| 資本財 | 35,933 | 29,690 | 23.3 | △ 17.4 |
| 工業用機械 | 10,992 | 9,800 | 7.7 | △ 10.8 |
| 事務・科学機器 | 7,085 | 5,728 | 4.5 | △ 19.1 |
| 原材料および中間財 | 83,056 | 59,689 | 46.8 | △ 28.1 |
| 化学・医薬品 | 21,185 | 17,272 | 13.5 | △ 18.5 |
| 鉱産品 | 15,447 | 9,685 | 7.6 | △ 37.3 |
| 中間製品(部品) | 11,132 | 8,480 | 6.6 | △ 23.8 |
| 輸送機器付属品 | 11,679 | 8,422 | 6.6 | △ 27.9 |
| 消費財 | 22,527 | 21,523 | 16.9 | △ 4.5 |
| 非耐久消費財 | 9,817 | 9,910 | 7.8 | 0.9 |
| 医薬品 | 3,493 | 3,686 | 2.9 | 5.5 |
| 食料品 | 2,812 | 2,757 | 2.2 | △ 1.9 |
| 耐久消費財 | 12,710 | 11,613 | 9.1 | △ 8.6 |
| 乗用車 | 6,051 | 5,893 | 4.6 | △ 2.6 |
| 個人用装飾品ほか | 2,412 | 2,282 | 1.8 | △ 5.4 |
| 家庭用機械機器 | 2,489 | 1,895 | 1.5 | △ 23.9 |
| 燃料および潤滑油 | 31,469 | 16,745 | 13.1 | △ 46.8 |

〔出所〕表 2, 6 とも、開発商工省貿易局。

プト、アンゴラ、南アフリカ共和国で、エジプト向けは鉄鉱石、牛肉などが多い。中東は 6.2%減の 75 億 5,200 万ドルで、輸出額はサウジアラビア、アラブ首長国連邦、イランの順に多い。ルーラ政権が先進国から批判を受けつつも関係強化を進めるイラン向けは、牛肉、トウモロコシ、粗糖が主要品目となっている。

国・地域別の輸出額では、1 位から中国、米国、アルゼンチンの順で、中国が初めて輸出相手国 1 位になった。中国向けは 23.1%増(201 億 9,100 万ドル)となったが、米国、アルゼンチン向けは前年比減となった。対米輸出額の全体に占めるシェアは 7 年連続で低下しており、航空機やモーター・発電機・同部品など工業製品の落ち込みが目立つ。アルゼンチン向けは 27.4%減で、上位品目

表 2 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

| | 2008 年 | | 2009 年 | |
|-----------|---------|---------|--------|--------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 輸出総額(FOB) | 197,942 | 152,995 | 100.0 | △ 22.7 |
| 中国 | 16,403 | 20,191 | 13.2 | 23.1 |
| 米国 | 27,423 | 15,602 | 10.2 | △ 43.1 |
| アルゼンチン | 17,606 | 12,785 | 8.4 | △ 27.4 |
| オランダ | 10,483 | 8,150 | 5.3 | △ 22.3 |
| ドイツ | 8,851 | 6,175 | 4.0 | △ 30.2 |
| 日本 | 6,115 | 4,270 | 2.8 | △ 30.2 |
| 英国 | 3,792 | 3,727 | 2.4 | △ 1.7 |
| ベネズエラ | 5,150 | 3,610 | 2.4 | △ 29.9 |
| インド | 1,102 | 3,415 | 2.2 | 209.8 |
| ベルギー | 4,422 | 3,138 | 2.1 | △ 29.0 |
| イタリア | 4,765 | 3,016 | 2.0 | △ 36.7 |
| フランス | 4,126 | 2,905 | 1.9 | △ 29.6 |
| 輸入総額(FOB) | 172,985 | 127,647 | 100.0 | △ 26.2 |
| 米国 | 25,628 | 20,028 | 15.7 | △ 21.9 |
| 中国 | 20,044 | 15,911 | 12.5 | △ 20.6 |
| アルゼンチン | 13,258 | 11,281 | 8.8 | △ 14.9 |
| ドイツ | 12,027 | 9,866 | 7.7 | △ 18.0 |
| 日本 | 6,807 | 5,368 | 4.2 | △ 21.1 |
| 韓国 | 5,413 | 4,818 | 3.8 | △ 11.0 |
| ナイジェリア | 6,704 | 4,760 | 3.7 | △ 29.0 |
| イタリア | 4,613 | 3,664 | 2.9 | △ 20.6 |
| フランス | 4,678 | 3,615 | 2.8 | △ 22.7 |
| メキシコ | 3,125 | 2,783 | 2.2 | △ 10.9 |
| チリ | 3,952 | 2,616 | 2.0 | △ 33.8 |
| 台湾 | 3,537 | 2,413 | 1.9 | △ 31.8 |

の乗用車、同部品、携帯電話、商用車は軒並み大幅減となった。アルゼンチン向け輸出減は、金融危機による需要減に加え、非自動輸入ライセンス制度の導入で輸入手続きに支障が出た点も影響しているようだ。

なお、中国に限らず新興国間の政治・経済関係の緊密化が進んでいる。例えばメルコスールとインド間では、2009 年 6 月に将来の FTA に向けた一歩と位置付けられる通商優遇協定が発効、相互に約 450 品目で優遇税率が設定された。ロシア向けは、金融危機による需要減が響いて 38.4%減の 28 億 6,900 万ドルとなったが、ブラジルは牛肉、豚肉、鶏肉、粗糖、コーヒーなどを輸出しており、ロシア向け食糧供給国としての地位を確立している。

中南米では、ベネズエラがアルゼンチンに次ぐ輸出相手国であるが、2009 年の輸出額は 29.9%減の 36 億 1,000 万ドルとなった。2008 年 1 月以降にベネズエラで導入された「自動車の国内生産促進ための新政策」などにより乗用車は輸出上位品目から姿を消しており、牛肉、粗糖、農業機械などの輸出額が増加している。工業製品では、自動車部品が 10.1%減の 2 億 2,200 万ドル、携帯電話が 62.7%減の 1 億 5,700 万ドルとなった。またメキシコ向けでは、二国間の自動車協定により 1 位は乗用車、2 位は同部品となっているが、メキシコにおける需要減とレ

アル高によって、それぞれ 34.8%減(4 億 3,500 万ドル)、41.5%減(1 億 7,200 万ドル)となっている。

■消費財輸入は微減でとどまる

輸入は、年前半の金融危機による需要減が響き、前年比 26.2%減の 1,276 億 4,700 万ドルとなった。輸入が輸出の減少幅を上回ったことで、貿易黒字の減少は止まり 1.6%増の 253 億 4,700 万ドルとなった。品目カテゴリー別では、資本財が 17.4%減の 296 億 9,000 万ドル、原料および中間財が 28.1%減の 596 億 8,900 万ドルと大きく減少した一方、消費財は 4.5%減(215 億 2,300 万ドル)でとどまった。耐久消費財は、特に 2009 年前半に金融危機の影響で購入が控えられたこともあり、8.6%減の 116 億 1,300 万ドルとなった。非耐久消費財は、年後半の景気回復とレアル高により、0.9%増の 99 億 1,000 万ドルとなっている。

個別の輸入品目をみると、耐久消費財は 1 位が乗用車で 2.6%減の 58 億 9,300 万ドルであった。以下、個人用装飾品ほかが 5.4%減の 22 億 8,200 万ドル、家庭用機械機器が 23.9%減の 18 億 9,500 万ドルと続く。全国自動車生産者協会(Anfavea)によると、2009 年の国内の自動車販売台数(卸売ベース)は前年比 12.0%増の 320 万 7,731 台で、この内輸入車は 47 万 6,301 台、シェアは前年の 13.0%から 14.8%に増加した。乗用車の輸入相手国(HSコード 8703、金額ベース)をみると、アルゼンチン、韓国、メキシコの順に多い。

資本財の上位品目は、工業用機械が 10.8%減の 98 億ドルで、事務・科学機器が 19.1%減の 57 億 2,800 万ドルとなった。ブラジル地理統計院(IBGE)によると、2010 年 3 月の工業生産指数(季節調整済み、全国)は前月比で 2.8%、前年同月比で 19.7%上昇しており、特に資本財生産で回復が顕著となっている。原材料・中間財では、上位の化学・医薬品、鉱産品、中間製品(部品)をはじめ主要品目は軒並み前年比減となったが、自動車部品は 13.2%増の 11 億 2,000 万ドルとなっている。電気電子部門の 2009 年の輸入動向は、ブラジル電気電子工業会(Abinee)によると、半導体が 19%減の 32 億 9,300 万ドル、パソコン部品が 33%減の 27 億 3,400 万ドル、携帯電話部品が 38%減の 24 億 7,300 万ドルとなっている。調査会社 IDC によると、2009 年のパソコン販売は不況による設備投資の手控えで企業向けの落ち込みが大きく、全体では 6.8%減の 1,100 万台となった。2010 年は、企業需要の回復により約 1,300 万台の販売が見込まれており、個人消費の伸長でノート型パソコンが初めて販売台数の 5 割を超えるとみられている。

■中国からの輸入額も 20.6%減に

輸入を主要地域・経済圏別にみると、米国は前年比 21.9%減の 200 億 2,800 万ドル、メルコスールは 12.2%減の 131 億 700 万ドル、EU27 は 19.3%減の 292 億 1,600 万ドル、アジアは 23.3%減の 361 億 4,200 万ドル、中東は 49.6%減の 31 億 4,200 万ドル、アフリカは 46.3%減の 84 億 6,500 万ドルで、前年に続いてアジアが最大の輸入地域となった。中東、アフリカなど新興国からの輸入が大幅減となったことで、アジア、EU27、米国など伝統的な輸入地域のシェアが拡大している。

アジア最大の輸入相手国は中国で、20.6%減の 159 億 1,100 万ドルとなり、国別順位は 2009 年と同じく 2 位であった。品目別では、1 位は自動データ処理機部品で 20.6%減の 7 億 6,700 万ドル、以下、集積回路が 6 億 4,800 万ドル(23.9%増)、携帯電話部品が 6 億 4,400 万ドル(7.8%減)、自動データ処理機が 6 億 2,300 万ドル(13.9%減)と続く。2008 年に急増した中国からの鉄鋼製品輸入では、国内生産者からの要請もあり、2009 年 6 月に政府が 7 品目で輸入元に関係なく輸入関税をゼロから最高 14%まで引き上げたことで、44.7%減の 4 億 7,000 万ドルとなった。韓国からの輸入額は 11.0%減の 48 億 1,800 万ドルであったが、輸入品目 1 位の乗用車が 31.0%増の 9 億 7,800 万ドルと大きく増加した。現代自動車のスポーツ多目的車(SUV)の「トクソン」や大型セダンの「アゼラ」など、高級車カテゴリーの輸入車販売が伸びている。台湾からの輸入品目上位は、集積回路、燃料、液晶ディスプレイで、どれも大幅減となった。インドからは、燃料、繊維糸の輸入額は減少したが、モーター・発電機・変圧器は 44.6%増(1 億 7,500 万ドル)となった。日本は、アジアでは中国に次ぐ輸入相手国で、21.1%減の 53 億 6,800 万ドルとなっている。

メルコスールからの輸入は、アルゼンチンが 14.9%減の 112 億 8,100 万ドルで域内からの輸入額の 86.1%を占める。品目別では、二国間の自動車協定を活用した乗用車が最も多く 8.4%増の 25 億 8,700 万ドルで、2 位の商用車も、ブラジルの景気回復とレアル高で 21.7%増の 10 億 7,600 万ドルとなった。ブラジルが輸入に依存する数少ない食糧である小麦は、パラグアイ産や従来は少なかったウルグアイ産の輸入増などにより、数量ベースでは 24.1%減の 322 万トン、金額でも 44.1%減の 7 億 700 万ドルとなった。その他中南米では、メキシコが 10.9%減の 27 億 8,300 万ドル、チリが 33.8%減の 26 億 1,600 万ドルと続く。メキシコは乗用車(9 億 2,600 万ドル)、カルボン酸(3 億 3,100 万ドル)、チリは銅カソード(8 億 1,400 万ドル)、銅鉱石(5 億 8,700 万ドル)などが主な輸入品目である。

EU27 の輸入相手国 1 位はドイツで、18.0%減の 98 億

6,600 万ドルであった。品目別では、医療機器が 1 位で 17.2%増の 6 億 600 万ドルとなり、ブラジルでの自動車生産の減少もあり、2 位の自動車部品は 45.3%減の 5 億 9,100 万ドルとなった。EU27 の 2 位はイタリアで 20.6%減の 36 億 6,400 万ドル、3 位はフランスで 22.7%減の 36 億 1,500 万ドル、4 位は英国で 5.6%減の 24 億 800 万ドルとなっている。英国からの輸入の減少率が低いのは、石油・天然ガス輸送用パイプが急増したことによる。

国・地域別輸入 1 位の米国は、品目別では上位から航空機用エンジン・タービン・同部品が 16.1%減の 16 億 5,400 万ドル、石炭粉が 2.7%増の 10 億 3,500 万ドル、医薬品が 13.5%増の 8 億 5,400 万ドルとなっている。

2009 年 1～4 月の輸出額は前年同期比 25.0%増の 543 億 9,000 万ドルとなり、1～4 月では過去最高を記録した。輸出が順調に増加している一方、一次産品の割合が増しており、工業製品はリアル高や欧州など先進国の景気回復の遅れで減少傾向にある。同期の輸入額は、工業生産向けの部品・中間財が牽引し 41.8%増の 522 億 1,500 万ドルと大幅な伸びを記録していることから、2010 年の貿易黒字は 120 億ドル程度まで落ち込むとみられている。

■ 工業部門の直接投資額は 14.9%減に

2009 年の対外直接投資(国際収支ベース、フロー)は、金融危機でブラジル企業の対外投資も一息つき、前年の 204 億 5,700 万ドルからマイナス 100 億 8,400 万ドルとなった。対外直接投資額よりも海外法人からの受取額が上回る結果となっている。ただ、2010 年に入り対外直接投資は増加が見られる。具体的には 3 月にブラジル銀行が、アルゼンチンのパタゴニア銀行の株式過半数を 4 億 8,000 万ドルで取得することを発表したほか、国内最大手の航空会社 TAM が 2010 年 4 月、東京にアジア 5 カ所目となる事務所の開設を発表している。

対内直接投資(認可ベース)は、30.6%減の 304 億 4,400 万ドルであった。業種別では、農業・畜産・鉱業が最大の減少幅となる 65.6%減の 44 億 7,400 万ドルとなった。内訳をみると、89.2%増となった石油・天然ガス採掘の金額が最も多く、次に金属鉱物採掘業が続く。英・蘭資本のロイヤルダッチシェルは、2009 年 7 月よりブラジル南東部沖、カンポス堆積盆地の 2,000 メートルの深さで重質油の採掘を開始した。同社は、2010 年以降も深海油田の採掘に 10 億ドルを投じていくとしている。

工業は 14.9%減の 119 億 2,500 万ドルとなった。基礎冶金業が 37 億 6,900 万ドルと最も多く、次に自動車・トレーラー・車体の 21 億 6,300 万ドルが続く。冶金では、ティッセンクルップが大手鉱山会社バーレトリオデジャネイロでアトランチカ製鉄所(CSA)の共同建設を進め、2010 年 4

表 3 ブラジルの主要業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100 万ドル, %)

| | 2008 年 | 2009 年 | | |
|------------------|--------|--------|-------|--------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 農業, 畜産, 鉱業 | 12,996 | 4,474 | 14.7 | △ 65.6 |
| 石油・天然ガス採掘 | 1,339 | 2,533 | 8.3 | 89.2 |
| 金属鉱物採掘業 | 10,645 | 1,303 | 4.3 | △ 87.8 |
| 工業 | 14,013 | 11,925 | 39.2 | △ 14.9 |
| 基礎冶金業* | 4,984 | 3,769 | 12.4 | △ 24.4 |
| 自動車・トレーラー・車体 | 964 | 2,163 | 7.1 | 124.4 |
| コークス・石油派生品・バイオ燃料 | 1,638 | 1,144 | 3.8 | △ 30.1 |
| セルロース・紙 | 205 | 772 | 2.5 | 276.8 |
| 化学製品 | 789 | 753 | 2.5 | △ 4.6 |
| ゴム・プラスチック製品 | 671 | 437 | 1.4 | △ 34.8 |
| 食品 | 2,226 | 426 | 1.4 | △ 80.8 |
| サービス業 | 16,878 | 14,045 | 46.1 | △ 16.8 |
| 金融サービス・補助業 | 5,714 | 3,633 | 11.9 | △ 36.4 |
| 卸売業 | 1,640 | 1,475 | 4.8 | △ 10.1 |
| 保険・再保険・個人年金 | 474 | 1,315 | 4.3 | 177.5 |
| 小売業 | 923 | 1,293 | 4.2 | 40.0 |
| 電気・ガス | 909 | 970 | 3.2 | 6.7 |
| IT サービス | 390 | 858 | 2.8 | 120.2 |
| ビル建設 | 1,386 | 724 | 2.4 | △ 47.8 |
| 不動産 | 1,721 | 596 | 2.0 | △ 65.4 |
| インフラ整備 | 337 | 426 | 1.4 | 26.4 |
| 合計 | 43,886 | 30,444 | 100.0 | △ 30.6 |

[注] *製鉄業を含む。

[出所] 表 4 と同、ブラジル中央銀行。

表 4 ブラジルの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100 万ドル, %)

| | 2008 年 | 2009 年 | | |
|-----------|--------|--------|-------|--------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| オランダ | 4,624 | 5,722 | 18.8 | 23.7 |
| 米国 | 6,918 | 4,878 | 16.0 | △ 29.5 |
| スペイン | 3,787 | 3,415 | 11.2 | △ 9.8 |
| ドイツ | 1,037 | 2,459 | 8.1 | 137.2 |
| フランス | 2,856 | 2,136 | 7.0 | △ 25.2 |
| 日本 | 4,099 | 1,673 | 5.5 | △ 59.2 |
| カナダ | 1,438 | 1,371 | 4.5 | △ 4.6 |
| ケイマン諸島(英) | 1,555 | 1,092 | 3.6 | △ 29.8 |
| チリ | 263 | 1,027 | 3.4 | 289.8 |
| 英国 | 641 | 1,025 | 3.4 | 59.9 |
| オーストラリア | 1,153 | 707 | 2.3 | △ 38.7 |
| ノルウェー | 176 | 667 | 2.2 | 279.2 |
| ルクセンブルグ | 5,937 | 537 | 1.8 | △ 91.0 |
| バーゼル諸島(英) | 1,047 | 403 | 1.3 | △ 61.5 |
| ポルトガル | 1,026 | 377 | 1.2 | △ 63.3 |
| スイス | 773 | 369 | 1.2 | △ 52.2 |
| その他 | 6,557 | 2,585 | 8.5 | △ 60.6 |
| 合計 | 43,886 | 30,444 | 100.0 | △ 30.6 |

月から一部でオペレーションが始まった。ティッセンクルップの投資額は、国家経済社会開発銀行(BNDES)の融資を受け、最終的に 52 億ユーロになるとされている。自動車では、危機により一時凍結となった現代自動車のサンパウロ州の工場で、2009 年 12 月に投資計画続行が発表

表 5 ブラジルの対内直接投資案件(2009年)

| 業種 | 企業名(国籍) | 金額 | 概要 |
|-----|-----------------|--------------------------|--|
| 製鉄 | ティッセンクルップ(オランダ) | 52億ユーロ(最終総投資見込額) | バーレと共同でリオデジャネイロ州における製鉄所建設を進める |
| 自動車 | MAN(ドイツ) | 16億ドル | フォルクスワーゲン(VW)のバス・トラック部門の株式100%の取得 |
| 石油 | ロイヤルダッチシェル(英蘭) | 10億ドル (2010年以降の予定投資額) | ブラジル南東部沖、カンボス堆積盆地の2,000メートルの深さで重質油の採掘を開始 |
| 保険 | 損保ジャパン(日本) | 約155億円 | 保険料規模国内10位のマリチマ保険の株式54.7%を取得 |

〔出所〕ブラジル国内新聞などから作成。

された。2012年までの稼働開始を予定しており、投資額は6億ドル、年間生産台数は15万台とされている。フォードは2010年4月、SUVの「エコスポーツ」の輸出用の生産拡大などに向け、2011～2015年に45億レアル(約16億ドル)の投資を行うと発表した。

サービス業は16.8%減の140億4,500万ドルで、特に金融サービス・補助業が36.4%減(36億3,300万ドル)となった。

■オランダ、ドイツからの投資が大きく増加

国・地域別の対内直接投資額(認可ベース)では、オランダが米国を抜いて2年ぶりに1位となり、前年比23.7%増の57億2,200万ドルとなった。オランダからの投資で主要な業種は鉄鋼半製品製造業が13億8,400万ドル、ITコンサル業が6億1,700万ドル、アルコール製造業が5億4,700万ドル、石油・天然ガス採掘業が4億3,800万ドルと続いている。米国からの直接投資額は29.5%減の48億7,800万ドルであった。業種別ではシェア29.4%を占める石油・天然ガス採掘業が最大で、以下、不動産事業(5億4,200万ドル)、投資銀行(3億ドル)などが続く。

3位以下では、スペインが9.8%減(34億1,500万ドル)、ドイツが137.2%増(24億5,900万ドル)、フランスが25.2%減(21億3,600万ドル)、日本が59.2%減(16億7,300万ドル)となっている。ドイツは、商用車などエンジニアリング大手のMANがフォルクスワーゲン(VW)のバス・トラック部門の株式100%の16億ドルでの買収があったことで増加したが、ほかの主要国では金融危機の影響もあって減少が目立った。スペインからの投資では金融・保険が、フランスは圧延鋼板生産が最大となっている。ブラジルへの直接投資国は、日本を除いて上位は欧米各国が占める。ブラジル市場では進出の歴史が長く文化的つながりも強い欧米企業が優勢で、新興各国の存在感はそれ程大きくない。アジアでは日本に次ぐ投資額を記録する韓国でも1億3,200万ドルで、石油・天然ガス採掘業が金額の67.3%を占める。中国は8,200万ドル、台湾は1,500万ドル、インドは1,600万ドルといずれも低い水準だが、中国企業には今後の投資増が見込まれる。例えば2010年4月に胡錦濤国家主席がブラジリアを訪問した際、中国石油化工集团公司(シノペック)、国営石油会社ペトロ

bras、中国国家開発銀行の三者間で、ブラジルのオフショア油田の共同開発や対中輸出について協定が締結された。

■対日輸出では一次産品の輸出額減少が顕著

2009年の対日輸出額は、前年比30.2%減の42億7,000万ドル、輸入額は21.1%減の53億6,800万ドルであった。2008年は民政移管(85年)後では初の対日往復貿易額100億ドル突破となったが、金融危機などの影響で2009年は96億ドルに減少した。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは、輸出が2.8%、輸入が4.2%で、国別順位は輸出が前年に続いて6位、輸入も前年と同じく5位であった。ブラジル側の統計では2007年以降ブラジルの入超が続いており、2009年の対日貿易赤字は10億9,800万ドルとなった。

品目別に輸出額をみると、1位は40.2%減の12億2,900万ドルとなった鉄鉱石で、以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(6億1,800万ドル、47.0%減)、アルミニウム(3億9,000万ドル、28.0%減)と続く。数量でも、鉄鉱石は29.1%減(2,536万トン)、鶏肉は27.1%減(30万7,400トン)となっている。航空機は日本航空などでエンブラエル社製航空機の導入が進み、前年比約7倍の1億8,500万ドルとなった。

品目別の輸入額では、上位の自動車部品、エンジンおよび同部品、ベアリング・歯車および同部品、計測機械、乗用車が減少する中、コピー機は約9倍の1億2,800万ドルとなった。なお乗用車の輸入額は37.6%減(2億400万ドル)で、減少幅は特に大きい。

2009年第1四半期の対日貿易額は、輸出は27.6%増の12億5,900万ドル、輸入は5.4%増の15億6,200万ドルとなった。主要品目では、日本の景気や国際価格の回復に伴い、鉄鉱石、鶏肉、飼料用トウモロコシの輸出額が大幅に増加している。

■自動車関連投資の増加に期待

2009年の日本からの直接投資額(認可ベース)は前年比59.2%減となり、シェアも9.3%から5.5%へと減少した。2008年は、日韓企業連合が約31億ドルで鉱山会社ナミエの株式を取得した案件が記録されており、その反動

表 6 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

| | 輸出 (FOB) | | | | | 輸入 (FOB) | | | |
|---------------------|----------|--------|-------|--------|------------------------|----------|--------|-------|--------|
| | 2008 年 | 2009 年 | | | | 2008 年 | 2009 年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 鉄鉱石 | 2,054 | 1,229 | 28.8 | △ 40.2 | 自動車部品 | 675 | 648 | 12.1 | △ 4.0 |
| 鶏肉(冷凍・冷蔵) | 1,165 | 618 | 14.5 | △ 47.0 | 自動車エンジンおよび同部品 | 328 | 281 | 5.2 | △ 14.2 |
| アルミニウム | 541 | 390 | 9.1 | △ 28.0 | ベアリング・歯車および同部品 | 303 | 225 | 4.2 | △ 25.9 |
| コーヒー豆 | 298 | 289 | 6.8 | △ 3.0 | 測定機械 | 249 | 224 | 4.2 | △ 10.3 |
| 合金 | 371 | 259 | 6.1 | △ 30.1 | 乗用車 | 328 | 204 | 3.8 | △ 37.6 |
| 大豆 | 215 | 246 | 5.8 | 14.4 | ポンプ・コンプレッサー・ 換気扇等部品 | 143 | 130 | 2.4 | △ 9.3 |
| 航空機 | 26 | 185 | 4.3 | 610.3 | コピー機 | 15 | 128 | 2.4 | 771.9 |
| エチルアルコール (エタノール) | 113 | 109 | 2.5 | △ 3.7 | 二輪自動車部品 | 191 | 122 | 2.3 | △ 36.2 |
| オレンジジュース | 82 | 82 | 1.9 | △ 0.1 | 掘削・ボーリング用機械 | 184 | 104 | 1.9 | △ 43.5 |
| 窒素官能化合物 | 59 | 77 | 1.8 | 29.5 | オルガノインオルガニック化合物 | 105 | 101 | 1.9 | △ 3.6 |
| その他 | 1,191 | 787 | 18.4 | △ 33.9 | その他 | 4,286 | 3,201 | 59.6 | △ 25.3 |
| 合計 | 6,115 | 4,270 | 100.0 | △ 30.2 | 合計 | 6,807 | 5,368 | 100.0 | △ 21.1 |

減ともいえる。業種別では、圧延鋼板製造業が最も多く 6 億 9,600 万ドルであった。同分野では住友金属工業とフランスのパローレックによる、高級シームレスパイプの製造設備建設案件がある。その他では、保険業が 2 億 1,200 万ドル、食品製造業が 2 億 1,100 万ドルと続く。保険業では、2009 年 7 月に損保ジャパンが、現地法人のヤスタ・セグーロスを通じて、保険料規模国内 10 位のマリチマ・セグーロスの総発行済株式総数の 54.7%を 3 億 2,800 万レアル(約 155 億円)で買収している。

2009 年は、危機下にもかかわらず自動車販売が史上初の 300 万台突破となり、トヨタやホンダの生産台数増が見込まれている。Anfavea によると、現地生産している 4 社(ホンダ、三菱自動車、日産、トヨタ)の生産台数合計は前年比 2.3%増の 24 万 6,172 台で、総生産台数(バス・トラック含む)に占めるシェアは 0.2 ポイント増の 7.7%となった。自動車関連企業の投資も増加傾向にあり、八千代工業、スタンレー電気などがサンパウロ州に工場設立を決定したほか、三菱電機は日系の自動車産業向けにサンパウロにファクトリー・オートメーション(FA)センターを 2009 年 6 月に開設した。